

	機能面	施設面
行政系施設	・庁舎機能の今後のあり方について、外部委員会等にて検討中である。 ・倉庫(行政文書の保管)については、現状は紙での保管が多くあるが、将来的にはDXの取組により、ペーパーレス化が進むことが想定される。 ・消防団については、火災等の災害時の対応のため、今後も必要性は変わらないが、担い手の確保については検討が必要である。	・類似団体と比較すると、延床面積及び構成割合は大きい。 ・消防車庫、環境塵芥倉庫、保全センターに関しては、築40年以上で老朽化が進む。
市民文化系施設	・大規模な演奏会等を行う集会施設は、文化勤労会館大ホールのみである。 ・公民館等の集会施設は地域が管理運営を担っていることから、利用状況などが把握できていない。また、一般への貸出についても地域の判断になっている。	・類似団体と比較すると、延床面積及び構成割合は小さい。 ・文化勤労会館は大規模修繕は行ったものの、今後は施設本体だけではなく、設備の更新も必要である。 ・文化勤労会館は駐車場も含め借地が多くなっている。 ・公民館等のうち、市が所有権を持つ施設は一部であり、多くの施設は地域が所有している。(特別な理由がある場合のみ市が所有)
子育て支援系施設	・保育ニーズは今後も高い状況が続くことが想定され、保育の受け皿の総量は維持する必要がある。 ・市内では認定こども園など、民設民営で整備された施設がある。 ・児童発達支援事業所は、市内に同種の民間施設が複数立地している。 ・ひまわり園、ひまわり西園では、民間事業所では対応が難しい母子通園を実施している。 ・児童館(対象18歳未満)は各小学校区に1施設設置しており、県内でも比較的充実している。 ・一方、他市町で整備が進み、市民ニーズの高い、比較的大規模な屋内型の子どもの遊び場が整備されていない。	・類似団体と比較すると、延床面積及び構成割合は大きい。 ・公立保育園11園のうち5園が建築後40年以上を経過している。 ・児童館9館のうち8館は借地に立地し、建物の老朽化も進んでいる。 ・子育て支援系施設については2026年度より包括管理業務委託を導入予定である。
保健・福祉系施設	・健康ドームは体育の普及も目的となっており、スポーツ施設の機能も兼ねている。 ・総合福祉センターもえの丘は社会福祉協議会の活動拠点となっている。 ・社会福祉施設である陽だまりハウスは指定管理者により独自の福祉事業も実施されているが、貸館として趣味や余暇・バーベキューといった利用用途が多くなっている。 ・憩いの家は60歳以上限定の施設で高い利用率となっており、主な利用用途としてはカラオケや麻雀といった余暇を楽しむ活動となっている。 ・高齢者活動センターしあわせの家は、シルバー人材センターの活動拠点となっている。 ・高齢者活動センターしあわせの家の貸館部分は利用率が低く、利用者も限定されている。	・類似団体と比較すると、延床面積及び構成割合は大きい。 ・健康ドームについては旧入浴施設の利用用途の検討が必要である。 ・総合福祉センターもえの丘はデザイン性の高い施設となっており、修繕等に多額の費用がかかり、場合によっては対応できない可能性もある。 ・高齢者向け施設は健全度が低く、大規模な改修が必要である。 ・保健・福祉系施設の多くが借地に立地している。 ・保健・福祉系施設は、施設数は比較的充実しているものの、全体的に建築年次が古く、施設の構造的に使い勝手が悪い。
社会教育系施設	・歴史民俗資料館(昭和日常博物館)は、第1回博物館賞を受賞しており、市外からの来館者も多く、観光・集客機能も併せ持つ。 ・市民意識調査の結果では、他自治体の公共施設の利用する方のうち約3割が他自治体の図書館を利用していた。 ・旧加藤家住宅は文化財であるが、隣接する回想法センターとともに福祉機能としても活用されている。	・類似団体と比較すると、延床面積及び構成割合ともに平均並み。 ・図書館と歴民俗資料館は複合施設となっており、特に歴史民俗資料館の資料保管場所が手狭となっている。 ・図書館・歴史民俗資料館は借地に立地している。 ・歴史民俗資料館は観光・集客を見込める施設であるが、大型バス対応の駐車場がなく、また、あわせて訪れる施設も近隣にはない。
スポーツレクリエーション系施設	・市が管理する公共プールはジャンボプールのみであるが、市が構成員となっている北名古屋衛生組合が管理運営する温水プールが整備されている。 ・市内の屋内スポーツ施設は総合体育館と健康ドームとなっており、利用率はどちらも高い。	・類似団体と比較すると、延床面積及び構成割合ともに平均並み。 ・ジャンボプールは設備の大規模修繕を実施済みである。 ・総合体育館については、外壁等の大規模修繕は実施済であるが、設備については老朽化が進み、今後大規模な修繕等が必要となる。 ・スポーツレクリエーション系施設は借地に立地している。
学校教育系施設	・学校施設には一部児童クラブや放課後こども教室といった子育て支援系の施設が複合化されている。 ・学校施設は災害時の避難場所として指定されている。 ・現状の小学校区は自治会区をまたがっている校区が複数ある。	・類似団体と比較すると、延床面積及び構成割合は大きい。 ・当面の児童生徒数では、現状の学校施設数の維持が必要であるが、将来的には統廃合の検討が必要となる。 ・児童生徒数は減少傾向ではあるが、特別支援学級が増えるなど教室数に大きな余裕はない。 ・学校施設については2026年度より包括管理業務委託を導入予定である。 ・一部の学校施設で大規模修繕・長寿命化改修を行っているが、それ以外の学校施設でも長寿命化改修が必要である。
その他	・西春駅前防犯センターは犯罪防止などの目的で設置されたが、現在は放置自転車対策に従事する委託事業者の休憩所などとしての利用が主となっており、より効果的な活用方法の検討が必要である。 ・西春駅東口地下自転車駐車場は無償貸与による民間運営方式とすることにより、交通結節機能を発揮しつつ、市の財政負担を軽減することができている。	・西春駅東口地下自転車駐車場については、健全度が低く、近い将来大規模な修繕等が必要となる見込みである。 ・その他施設の多くは駅前再開発や区画整理事業に合わせて整備された施設である。 ・単独の公衆便所は市内では西春駅西便所だけである。